



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日  
東

上場会社名 クリエイト株式会社 上場取引所  
 コード番号 3024 URL <https://www.cr-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉成 隆則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 昭彦 (TEL) 06-6538-2333  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,881	10.6	679	151.3	676	105.2	419	132.3
2022年3月期	31,525	6.4	270	—	329	887.9	180	—

(注) 包括利益 2023年3月期 411百万円(141.4%) 2022年3月期 170百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	106.60	—	9.1	4.1	1.9
2022年3月期	46.05	—	4.2	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,145	4,830	28.2	1,243.51
2022年3月期	15,580	4,368	28.0	1,111.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,830百万円 2022年3月期 4,368百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	772	△207	△60	1,740
2022年3月期	166	12	△42	1,232

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	47	26.1	1.1
2023年3月期	—	4.00	—	20.00	24.00	93	22.5	2.0
2024年3月期(予想)	—	8.00	—	18.00	26.00		22.0	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	36,200	3.8	760	11.8	790	16.8	460	9.5	118.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社（社名） 可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,969,000株	2022年3月期	3,969,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	84,555株	2022年3月期	37,555株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,939,529株	2022年3月期	3,925,818株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,334	9.4	476	50.5	492	36.2	347	258.0
2022年3月期	30,466	6.3	316	—	361	164.0	97	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	88.26		—					
2022年3月期	24.74		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,010	4,277	28.5	1,101.16
2022年3月期	13,952	4,036	28.9	1,026.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,277百万円 2022年3月期 4,036百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,300	2.9	530	7.7	290	△16.6	74.39

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

国内経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行されることをうけ、各種の制限・制約が緩和され、サービス業を中心にインバウンド消費の牽引により高まり、手控えられていた設備投資が再開されるなど、緩やかな回復基調となりました。

一方で、物価高、インフレ懸念、人手不足、米国の利上げによる景気後退や海外経済の減速など、楽観視はできず注視が必要な状況が続くものと思われま

す。上記のような経営環境のなか、新設住宅着工戸数などの市場動向や外部要因に左右されにくい安定的な事業を持続的に拡大させるため、「3つのトランスフォーメーション（変革）を実現する」をグループの全社的な経営目標として、中長期の戦略を進めていきます。

この結果、当連結累計期間における売上高は34,881百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は679百万円（前年同期151.3%増）、経常利益は676百万円（前年同期比105.2%増）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する当期純利益は419百万円（前年同期132.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### [管工機材]

当セグメントの売上高は34,398百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は672百万円（前年同期は95.6%増）となりました。

#### [施工関連]

当セグメントの売上高は407百万円（前年同期比113.4%増）、営業損失は16百万円（前年同期は72百万円の損失）となりました。

#### [その他]

当セグメントの売上高は75百万円、営業利益は26百万円となりました。

管工機材の商品区分別状況は、次のとおりです。

#### (排水・汚水関連商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の排水・雨水配管・通気配管に使用される商品が中心となります。

クボタ排水用集合管は納期遅延による競合他社へのメーカーリスト変更、金属から樹脂への素材変更等により減少しました。一方で、子会社ガイドレ株式会社の商品は積極的な案件受注により増加し、耐火二層管は競合メーカーの事業撤退によるシェア拡大により大幅な増加となりました。

以上のことにより、当商品群の売上高は6,970百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

#### (給湯・給水関連商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。

架橋ポリエチレン管及び継手類は価格改定の仮需と在庫受注により販売増となりました。また、ステンレス商材は鉄系の配管資材に比べ販売価格が高く積極的に案件を受注すること等により増加しました。

結果、当商品群の売上高は8,317百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

## (化成商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校・土木案件等の汚水・排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手为中心となります。

鉄系の配管資材から、軽量・耐薬品性・施工が簡単な塩ビや、強靱で衝撃に強く・耐震性・耐久性・可とう性のあるポリエチレン等の樹脂製品に需要が移行している商品群であるため、前期同様に継続して販売強化商品としています。

塩ビ製品及びマス類は競合他社から当社への在庫切り替えにより、また、アロン化成の災害対策向け商材の受注により大幅増となりました。配水用ポリエチレン管は案件の受注により増加しました。

結果、当商品群の売上高は10,453百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

## (その他)

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材類に比べ販売単価が高く、不定期なスポット案件や厳しい競合環境により受注に波がありますが、新設住宅着工戸数が下降しつつあるなか、リフォーム（リノベーション）案件は堅調に推移しており、前期同様に継続して販売強化商品としています。住宅設備機器類は、大型空調機入替案件やルームエアコンの積極受注により大幅に増加しました。

結果、当商品群の売上高は8,656百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び資本の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,564百万円増加し、17,145百万円となりました。流動資産は1,103百万円増加し、流動資産合計で12,687百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が505百万円増加、受取手形及び売掛金が519百万円増加、電子記録債権が337百万円増加、商品及び製品が220百万円減少したこと等によるものです。固定資産は461百万円増加し、固定資産合計で4,458百万円となりました。この主な要因は、土地が122百万円増加、のれんが95百万円増加、繰延税金資産が119百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,102百万円増加し、12,315百万円となりました。流動負債は807百万円増加し、9,799百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が110百万円増加、電子記録債務が351百万円増加したこと等によるものです。固定負債は295百万円増加し、2,515百万円増加となりました。この主な要因は、長期借入金が78百万円増加、資産除去債務が36百万円増加、役員退職慰労未払金が131百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて462百万円増加し、4,830百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が513百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、1,740百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、772百万円（前年同期比606百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整当期純利益692百万円、割引手形の増加額634百万円等の資金増加要因に対し、売上債権の増加額1,461百万円、法人税等の支払額294百万円の資金減少要因があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、207百万円（前年同期比219百万円の減少）となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出190百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、60百万円（前年同期比17百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払い額62百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループの取り巻く環境である住宅市場は、新設住宅着工戸数は堅調な推移が予想されています。マンションは都市部を中心に旺盛な需要が予測され、コロナ禍の在宅勤務による働き方の変化により戸建てにおいても順調と予測しており、一部息切れ感も出ることが想定されますが、総じて安定的に推移すると予測します。

建設市場における民間投資は、倉庫、工場に加え再開発案件など設備投資は増加基調であり、公共投資は、国土強靱化計画でのインフラ整備が続くなど、一定の水準は維持されると予測します。

中長期の見通しとして、2025年開催の大阪・関西万博、大阪で認定された2029年予定の統合型リゾート（IR）、リニア新幹線とその沿線開発などの大型プロジェクトが期待できます。

上記のような経営環境のなか、新設住宅着工戸数などの市場動向や外部要因に左右されにくい安定的な事業を持続的に拡大させるため、「3つのトランスフォーメーション（変革）を実現する」をグループの全社的な経営目標として、以下のとおり中長期の戦略を進めていきます。

## 1. 製品・市場のポートフォリオの変革

グループの事業ポートフォリオについて、コア事業を見極めた強化と整理、収益力の向上、グループシナジーの発揮、新規事業の展開などの観点で見直し、製品ごと市場ごとに「誰に何を提供するか」を明確にして、経営資源を集中させて事業の最適化を進めます。

## 2. 業務プロセスの変革

地域戦略に基づいた営業所の拡張移転や再編、東西の物流センターや倉庫の物流業務に本社管理業務も加え、デジタル・トランスフォーメーション＝DX（以下、DXという）を活用してシステム化・省力化・効率化を進め、生産性を高める取り組みを推進します。

特に物流センターについては、DXの活用により営業・倉庫・受発注・配送一体のネットワークサービスを提供することで、顧客満足度を高めてまいります。また、初心者でも扱えるよう操作を簡便化したシステムを導入するほか、顧客との受発注をオンライン化するEDIシステムの導入も進めていきます。

## 3. 組織・人材の変革

「企業の成長の源は人的資本にあると考え、多様な考え、能力、経験、価値観を保有する人財を受け入れ、活躍できる環境を創り、社員ひとりひとりが能力を最大限に発揮することによって企業価値を向上させる」を基本方針としたダイバーシティ&インクルージョンを推進します。

また、変革を起こす人財づくりの育成面は、社員各階層の知識・スキルの向上を目指した人財開発に加え、モチベーション向上の取り組みを行うことで、業務を遂行するために必要な組織能力や良好な職場環境を構築してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高36,200百万円（前年同期比3.8%増加）、連結営業利益760百万円（前年同期比11.8%増加）、連結経常利益790百万円（前年同期比16.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円（前年同期比9.5%増加）となる見通しであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえたうえで、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,242,346	1,748,005
受取手形及び売掛金	4,947,799	5,467,786
電子記録債権	2,339,081	2,676,727
商品及び製品	2,352,133	2,131,701
仕掛品	278,626	252,155
原材料及び貯蔵品	266,042	229,954
その他	185,037	208,384
貸倒引当金	△27,136	△27,270
流動資産合計	11,583,930	12,687,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,895,935	1,978,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,504,583	△1,541,463
建物及び構築物(純額)	391,351	437,272
機械装置及び運搬具	131,007	169,841
減価償却累計額	△111,783	△132,582
機械装置及び運搬具(純額)	19,224	37,259
リース資産	57,587	97,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,338	△51,425
リース資産(純額)	12,248	45,930
土地	1,576,016	1,698,916
その他	737,472	710,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△709,403	△677,291
その他(純額)	28,069	33,574
有形固定資産合計	2,026,910	2,252,952
無形固定資産		
のれん	-	95,519
リース資産	18,365	22,294
その他	53,958	38,282
無形固定資産合計	72,324	156,096
投資その他の資産		
投資有価証券	151,936	150,216
繰延税金資産	475,896	595,629
その他	1,349,418	1,371,464
貸倒引当金	△79,650	△68,212
投資その他の資産合計	1,897,600	2,049,097
固定資産合計	3,996,834	4,458,146
資産合計	15,580,765	17,145,592



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,774,769	2,884,950
電子記録債務	4,541,865	4,893,386
1年内返済予定の長期借入金	637,449	642,061
リース債務	19,732	31,760
役員賞与引当金	-	74,640
未払法人税等	211,306	109,475
賞与引当金	171,686	218,630
その他	635,673	945,038
流動負債合計	8,992,482	9,799,942
固定負債		
長期借入金	1,042,522	1,120,822
リース債務	19,046	47,072
役員退職慰労引当金	29,381	23,954
退職給付に係る負債	905,012	908,988
資産除去債務	6,770	43,463
役員退職慰労未払金	48,300	179,800
その他	169,229	191,210
固定負債合計	2,220,262	2,515,310
負債合計	11,212,745	12,315,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	806,127	807,062
利益剰余金	2,884,255	3,398,173
自己株式	△21,156	△65,249
株主資本合計	4,315,719	4,786,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,678	57,706
繰延ヘッジ損益	9,878	△4,807
為替換算調整勘定	△2,766	-
退職給付に係る調整累計額	△11,490	△9,040
その他の包括利益累計額合計	52,299	43,859
純資産合計	4,368,019	4,830,339
負債純資産合計	15,580,765	17,145,592

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,525,655	34,881,190
売上原価	25,960,167	28,414,626
売上総利益	5,565,487	6,466,564
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	613,417	732,081
給料及び手当	1,932,137	1,963,521
賞与引当金繰入額	166,755	212,375
退職給付費用	170,470	129,667
役員退職慰労引当金繰入額	1,400	3,055
賃借料	455,839	492,200
減価償却費	56,467	57,873
貸倒引当金繰入額	1,169	△4,508
役員賞与引当金繰入額	-	74,640
のれん償却額	-	2,449
その他	1,897,274	2,123,292
販売費及び一般管理費合計	5,294,933	5,786,648
営業利益	270,554	679,916
営業外収益		
受取利息	841	168
受取配当金	4,531	4,386
為替差益	14,800	-
不動産賃貸料	59,208	45,585
助成金収入	10,096	3,154
差入保証金回収益	14,592	-
その他	37,222	44,768
営業外収益合計	141,292	98,064
営業外費用		
支払利息	12,835	13,820
為替差損	-	5,888
手形売却損	13,417	14,227
不動産賃貸原価	42,151	27,907
その他	13,982	39,961
営業外費用合計	82,387	101,806
経常利益	329,459	676,173
特別利益		
投資有価証券売却益	7,019	-
事業整理損失引当金戻入益	9,398	-
子会社清算益	-	18,682
特別利益合計	16,418	18,682
特別損失		
減損損失	12,092	-
投資有価証券売却損	-	2,027
特別損失合計	12,092	2,027
税金等調整前当期純利益	333,786	692,829
法人税、住民税及び事業税	212,664	163,213
法人税等調整額	△59,673	109,671
法人税等合計	152,990	272,885
当期純利益	180,795	419,943
親会社株主に帰属する当期純利益	180,795	419,943

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	180,795	419,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,650	1,028
繰延ヘッジ損益	1,828	△14,685
為替換算調整勘定	△21,870	2,766
退職給付に係る調整額	21,360	2,450
その他の包括利益合計	△10,331	△8,440
包括利益	170,463	411,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170,463	411,503
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	804,746	2,699,294	△31,578	4,118,956
会計方針の変更による累積的影響額			2,435		2,435
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,494	804,746	2,701,729	△31,578	4,121,391
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			180,795		180,795
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分		1,381		10,421	11,803
連結範囲の変動					-
その他			1,730		1,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,381	182,525	10,421	194,328
当期末残高	646,494	806,127	2,884,255	△21,156	4,315,719

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,329	8,049	19,103	△32,851	62,631	4,181,587
会計方針の変更による累積的影響額						2,435
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,329	8,049	19,103	△32,851	62,631	4,184,022
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益						180,795
自己株式の取得						-
自己株式の処分						11,803
連結範囲の変動						-
その他						1,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,650	1,828	△21,870	21,360	△10,331	△10,331
当期変動額合計	△11,650	1,828	△21,870	21,360	△10,331	183,997
当期末残高	56,678	9,878	△2,766	△11,490	52,299	4,368,019

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	806,127	2,884,255	△21,156	4,315,719
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,494	806,127	2,884,255	△21,156	4,315,719
当期変動額					
剰余金の配当			△62,995		△62,995
親会社株主に帰属する当期純利益			419,943		419,943
自己株式の取得				△57,050	△57,050
自己株式の処分		934		12,957	13,892
連結範囲の変動			156,969		156,969
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	934	513,918	△44,092	470,760
当期末残高	646,494	807,062	3,398,173	△65,249	4,786,480

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,678	9,878	△2,766	△11,490	52,299	4,368,019
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,678	9,878	△2,766	△11,490	52,299	4,368,019
当期変動額						
剰余金の配当						△62,995
親会社株主に帰属する当期純利益						419,943
自己株式の取得						△57,050
自己株式の処分						13,892
連結範囲の変動						156,969
その他						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,028	△14,685	2,766	2,450	△8,440	△8,440
当期変動額合計	1,028	△14,685	2,766	2,450	△8,440	462,319
当期末残高	57,706	△4,807	-	△9,040	43,859	4,830,339

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	333,786	692,829
減価償却費	103,624	91,737
減損損失	12,092	-
のれん償却額	-	2,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△959	△11,698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,403	46,944
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	74,640
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,599	△5,427
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△70,688	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,375	7,505
受取利息及び受取配当金	△5,372	△4,555
支払利息	12,835	13,820
手形売却損	13,417	14,227
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,019	2,027
子会社清算益	-	△18,682
売上債権の増減額 (△は増加)	△403,152	△1,461,076
割引手形の増減額 (△は減少)	316,016	634,605
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△159,983	282,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	215,216	452,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△227,734	99,169
その他	110,443	178,053
小計	235,702	1,091,942
利息及び配当金の受取額	5,372	4,555
利息の支払額	△25,993	△29,541
法人税等の支払額	△48,869	△294,625
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>166,211</b>	<b>772,331</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,609	△46,694
有形固定資産の売却による収入	230	287
無形固定資産の取得による支出	△12,178	△2,350
投資有価証券の取得による支出	△2,485	△2,812
投資有価証券の売却による収入	39,615	3,771
定期預金の払戻による収入	-	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△190,697
その他	16,902	21,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,473</b>	<b>△207,064</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△721,365	△717,088
リース債務の返済による支出	△20,573	△23,120
自己株式の取得による支出	-	△57,050
配当金の支払額	△195	△62,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△42,134</b>	<b>△60,124</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,953	2,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,597	507,659
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,749	1,232,346
現金及び現金同等物の期末残高	1,232,346	1,740,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」及び電気、土木及び管工事の請負等を行う「施工関連」を報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、株式会社ハネイシの損益計算書を新たに連結したことにより、運送事業が増えております。

なお、運送事業を「その他」の区分のセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,334,622	191,032	31,525,655	—	31,525,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,456	5,110	14,566	△14,566	—
計	31,344,078	196,142	31,540,221	△14,566	31,525,655
セグメント利益又は損失(△)	343,591	△72,547	271,043	△488	270,554

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△488千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	管工機材	施工関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	34,398,015	407,621	34,805,636	75,554	—	34,881,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,741	21,347	32,089	73,112	△105,201	—
計	34,408,756	428,969	34,837,725	148,666	△105,201	34,881,190
セグメント利益又は損失 (△)	672,019	△16,041	655,977	26,103	△2,165	679,916

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,165千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	4,648,793	管工機材

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結累計期間の管工機材の売上高は83,295千円減少、セグメント利益は65,532千円増加しております。

また、施工関連の売上高は4,907千円増加、セグメント利益は883千円増加しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	5,365,800	管工機材

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	管工機材	計			
減損損失(建物附属設備ほか)	12,092	12,092	—	—	12,092

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	管工機材	施工関連	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	2,449	—	2,449
当期末残高	—	—	95,519	—	95,519

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,111円 05銭	1,243円 51銭
1株当たり当期純利益金額	46円 05銭	106円 60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	180,795	419,943
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	180,795	419,943
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,925,818	3,939,529

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,368,019	4,830,339
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,368,019	4,830,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,931,445	3,884,445

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	902,540	765,367
受取手形	767,580	783,906
売掛金	4,065,904	4,382,494
電子記録債権	2,332,385	2,672,453
商品	1,904,001	1,793,224
前払費用	58,856	63,100
未収入金	94,889	78,075
関係会社短期貸付金	-	200,000
その他	2,476	31,638
貸倒引当金	△27,136	△27,270
流動資産合計	10,101,499	10,742,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	212,520	256,762
構築物	7,958	12,361
機械及び装置	53	48
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	16,673	22,265
土地	1,163,085	1,163,085
リース資産	12,248	6,494
有形固定資産合計	1,412,539	1,461,017
無形固定資産		
ソフトウェア	20,826	13,337
リース資産	17,709	7,083
電話加入権	5,194	5,194
無形固定資産合計	43,729	25,615

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	143,154	150,216
関係会社株式	193,661	694,093
出資金	423	423
破産更生債権等	2,229	1,612
長期前払費用	2,944	4,748
繰延税金資産	577,836	463,103
保険積立金	528,970	513,691
差入保証金	258,933	273,525
貸与建物	129,791	121,818
貸与土地	557,764	557,764
その他	57,400	56,500
貸倒引当金	△57,959	△56,612
投資その他の資産合計	2,395,148	2,780,884
固定資産合計	3,851,418	4,267,517
資産合計	13,952,917	15,010,508
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,875	46,464
買掛金	2,785,298	2,874,820
電子記録債務	4,541,865	4,893,386
1年内返済予定の長期借入金	270,000	265,000
リース債務	19,132	14,195
未払金	406,665	572,077
未払費用	41,979	61,118
役員賞与引当金	-	74,640
未払法人税等	206,942	31,644
預り金	13,562	14,895
賞与引当金	153,879	197,472
その他	70,537	118,661
流動負債合計	8,552,738	9,164,375
固定負債		
長期借入金	330,000	530,000
リース債務	19,046	4,850
退職給付引当金	805,906	811,524
資産除去債務	6,770	43,463
役員退職慰労未払金	48,300	1,300
長期預り保証金	153,405	177,580
固定負債合計	1,363,429	1,568,718
負債合計	9,916,167	10,733,094

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
その他資本剰余金	2,910	3,845
資本剰余金合計	788,988	789,923
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	1,204,723	1,489,411
利益剰余金合計	2,563,851	2,848,539
自己株式	△21,156	△65,249
株主資本合計	3,978,177	4,219,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,572	57,706
評価・換算差額等合計	58,572	57,706
純資産合計	4,036,749	4,277,414
負債純資産合計	13,952,917	15,010,508

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,466,054	33,334,730
売上原価	25,402,437	27,600,160
売上総利益	5,063,617	5,734,569
販売費及び一般管理費	4,747,345	5,258,425
営業利益	316,271	476,143
営業外収益		
受取利息	987	206
受取配当金	4,446	4,228
不動産賃貸料	79,417	66,265
助成金収入	-	2,218
差入保証金回収益	14,592	-
その他	26,190	24,997
営業外収益合計	125,633	97,915
営業外費用		
支払利息	7,767	8,416
手形売却損	13,417	14,227
不動産賃貸原価	47,613	35,132
その他	11,738	24,220
営業外費用合計	80,537	81,996
経常利益	361,367	492,061
特別利益		
投資有価証券売却益	7,019	-
抱合せ株式消滅差益	-	40,296
子会社清算益	-	18,682
特別利益合計	7,019	58,979
特別損失		
減損損失	12,092	-
関係会社株式評価損	285,000	-
特別損失合計	297,092	-
税引前当期純利益	71,295	551,041
法人税、住民税及び事業税	200,566	85,705
法人税等調整額	△226,397	117,652
法人税等合計	△25,831	203,358
当期純利益	97,126	347,683

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	1,529	787,607	59,128	1,300,000	1,103,308
会計方針の変更による累積的影響額							4,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,494	786,078	1,529	787,607	59,128	1,300,000	1,107,596
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							97,126
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,381	1,381			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	1,381	1,381	-	-	97,126
当期末残高	646,494	786,078	2,910	788,988	59,128	1,300,000	1,204,723

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,462,436	△31,578	3,864,959	70,002	70,002	3,934,961
会計方針の変更による累積的影響額	4,287		4,287			4,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,466,724	△31,578	3,869,247	70,002	70,002	3,939,249
当期変動額						
剰余金の配当			-			-
当期純利益	97,126		97,126			97,126
自己株式の取得		-	-			-
自己株式の処分		10,421	11,803			11,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△11,429	△11,429	△11,429
当期変動額合計	97,126	10,421	108,929	△11,429	△11,429	97,500
当期末残高	2,563,851	△21,156	3,978,177	58,572	58,572	4,036,749



当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	2,910	788,988	59,128	1,300,000	1,204,723
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,494	786,078	2,910	788,988	59,128	1,300,000	1,204,723
当期変動額							
剰余金の配当							△62,995
当期純利益							347,683
自己株式の取得							
自己株式の処分			934	934			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	934	934	-	-	284,688
当期末残高	646,494	786,078	3,845	789,923	59,128	1,300,000	1,489,411

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,563,851	△21,156	3,978,177	58,572	58,572	4,036,749
会計方針の変更による累積的影響額			-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,563,851	△21,156	3,978,177	58,572	58,572	4,036,749
当期変動額						
剰余金の配当	△62,995		△62,995			△62,995
当期純利益	347,683		347,683			347,683
自己株式の取得		△57,050	△57,050			△57,050
自己株式の処分		12,957	13,892			13,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△866	△866	△866
当期変動額合計	284,688	△44,092	241,530	△866	△866	240,664
当期末残高	2,848,539	△65,249	4,219,707	57,706	57,706	4,277,414